

7. 今後の進め方

今回VNRを作成し、包括的なレビューを行い、取組を振り返ることは、特にコロナからの「よりよい回復」を遂げ、SDGs達成に向けた取組を加速していく上で有意義であった。円卓会議民間構成員や市民社会との意見交換、パブリックコメントにおいて得られた様々な提言も踏まえ、今後以下のような点に留意しながら取組を進めていきたい。

1. SDGs推進体制の強化

SDGs推進には、幅広いステークホルダーの関与が不可欠であり、可能な限り多くのステークホルダーの声を反映させる機会を設けられるような体制が不可欠である。VNRの起案において、各セクターでSDGsに取り組む組織やネットワークの代表的な存在が構成員として参加するSDGs推進円卓会議は、マルチステークホルダーの声や見方をSDGsの実施に活かす上で、極めて重要な役割を果たしていることが再確認された。

多様なステークホルダーの声を正確かつタイムリーに反映させるため、今後も分科会やステークホルダー会議等を活用し、可能な限り多くのステークホルダーの声を反映させる機会を設けるように努めたい。なお、その際には、SDGs推進円卓会議の議論が既存の議論の枠組みと重複しないように注意したい。

また、円卓会議民間構成員や市民社会との意見交換、パブリックコメントにおいて、若者の意見を反映させることが重要であると指摘があったところ、若者の意見を取り入れられる体制の構築について検討したい。

2. 目標や指標の整備を含めた進捗評価体制の整備

円卓会議民間構成員や市民社会との意見交換、パブリックコメントにおいて、日本のSDGs達成に向けた総体的で客観的な目標、科学に基づくターゲットや指標の整備の必要性について指摘があった。

今回VNRを作成し、2030年までの目標設定や指標の整備が行われている分野とそうでない分野が明らかになった（例：VNRの目標5（ジェンダー）の記載にあるように、「第5次男女共同参画基本計画」に盛り込まれた目標の達成に向けて、具体策を「女性活躍・男女共同参画加速の重点方針2021」に盛り込むなど、「SDGsアクションプラン」の中に上

げられている施策の中でも取組が進んでいるものがある)。SDGsの推進状況を的確に把握し、着実に推進していくため、推進本部、幹事会、円卓会議において、実施指針及びアクションプランに基づく取組の進捗状況を定期的に確認し、必要に応じて見直しを行う旨、2019年12月に改定したSDGs実施指針で定めているところ、今後は目標や指標の更なる整備、代替指標の活用可能性等に向けて議論を進めていきたい。各府省が行う具体の評価のあり方についても指摘があったところ、評価対象となる個々の政策の特性に留意しつつ、そのあり方につき検討したい。

環境省のように、SDGsの配慮に関するPDCAサイクル(1)SDGsに関する目標設定、(2)事業の実施、(3)SDGs目標に関する実績の把握と自己点検、(4)次年度目標の再設定と事業実施からなるサイクル)を導入している省庁もあるところ、今後、SDGs推進円卓会議の下での議論も通じ、議論を進めていきたい。

また、SDGsについて先進的な取組を行う国々の実施体制についての調査・研究や、各国のグローバル指標の検討・見直し状況、指標の検討状況等に留意し、いかに進捗評価体制の充実と透明性の向上を図っていけるか検討していきたい。

3. 日本の取組の国際展開

本VNRに多くの地方自治体の取組を記載したように、様々な地方自治体が、地域課題の解決のためにSDGsの考え方を取り入れ、SDGsローカライゼーションが進んでいるのは、日本のSDGs推進の特徴と考えられる。他方、このような取組の多くは日本国内にとどまっているところ、持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)などの場を通じて日本の取組を他国に共有し、各国の自治体等との連携を深めていくことで、更なる協力・SDGs達成に向けた取組を進めることができると考える。

地方自治体の課題・取組を国内外に共有する上で、自発的ローカルレビュー(VLR)の作成は有意義と考えるところ、各自治体のVLR作成を後押しすると共に、国際的な自治体間協力にもつながるよう促していきたい。

4. 今後の国内啓発

SDGsに関する国内の認知度が50%を超えた(出典:2020年度の電通調査)ことも踏まえ、今後取組を加速化するためには、一人ひとりがSDGsを自分事とし、行動変容を進め

ていくようにする必要がある。政府、地方自治体、企業、市民レベルでも、大きなうねりを起こしていくためにも、行動変容につながるような国内啓発に努めていきたい。

5. 今後のVNR作成

本VNRの起案に当たり、短時間で幅広い関係者と調整を行うことが最も大きな課題の一つであった。円卓会議民間構成員や市民社会との意見交換、パブリックコメントの実施においても、今後のVNRにおいては余裕のあるスケジュール作成や事前の日程共有が望ましいと指摘があったところ、今後のVNR作成については、中長期的な進捗評価プロセスを踏まえつつ、望ましいタイミングで実施を検討していきたい。